

首都圏中央連絡自動車道
山武地区休憩施設用地測量及び物件調査業務
特記仕様書

令和6年5月

東日本高速道路株式会社
関東支社 千葉工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名

首都圏中央連絡自動車道
山武地区休憩施設用地測量及び物件調査業務

1-1-2 道路名

首都圏中央連絡自動車道

1-1-3 履行箇所

自) 千葉県山武市松尾町金尾 地内 (STA. 204+60)
至) 千葉県山武市松尾町金尾 地内 (STA. 211+52)

1-1-4 履行期間

契約保証取得の日の翌日から270日間

1-1-5 主な履行内容

| 内訳書の項目 | 数 量 | 備 考 |
|-------------------|---------|---------|
| 【用地測量】 | | |
| 境界確認 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 補助多角測量 | 2.4 万㎡ | 本線南側 |
| 境界測量 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 交点杭設置 | 4.1 万㎡ | 両側 |
| 境界点間測量 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 面積計算 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 用地実測図原図の作成 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 土地確認調書作成 | 4.8 万㎡ | 本線南側 |
| 【物件調査】 | | |
| 木造建物B | 1 棟 | 本線北側 |
| 木造建物C | 1 棟 | 本線北側 |
| 居住者調査 | 1 世帯 | 本線北側 |
| 動産に関する調査及算定（一般住家） | 1 戸 | 本線北側 |
| 移転雑費 | 1 所有者 | 本線北側 |
| 用材林（丘陵地） | 67.9 千㎡ | 両側事業範囲内 |

1-2 適用する共通仕様書

本業務の実施に当たっては、本特記仕様書による他、下記諸基準を適用するものとする。

- (1) 調査等共通仕様書（令和5年7月版 東日本高速道路株式会社）（以下「共通仕様書」という。）
- (2) 用地関係調査仕様書（令和6年3月 東日本高速道路株式会社）（以下「用地仕様書」という。）
- (3) その他監督員の指示するもの

なお、共通仕様書、用地仕様書（以下「用地仕様書」という。）又は特記仕様書との間に相違がある場合には、特記仕様書、用地仕様書、共通仕様書の順に優先するものとする。

1－3 主任補助監督員及び補助監督員の権限

1－3－1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1－6－3「主任補助監督員」の規定に基づき、主任補助監督員に委任した権限は、次のとおりである。

| 章 | 項目 | 内容 |
|--------------------------------------|---|--|
| 1-12-4 | テクリスへの登録 | ・登録、訂正内容の確認及び登録内容確認書の提出先 |
| 1-14-1 1-14-3 | 作業計画書の提出 変更作業計画書 | ・作業計画書の提出先及び修正の請求 ・変更作業計画書の提出先 |
| 1-15-1 1-15-2 | 資料の貸与 資料の返却 | ・図書及び関係書類の貸与 ・図書及び関係書類の返却先 |
| 1-16 | 関係官公署及び関係会社 への手続き | ・協議に係る指示 ・協議状況の報告先及び指示 |
| 1-17-4 1-17-5 1-17-6 | 協議文書等の整備 土地への立入り 身分証明書交付願 | ・地元関係者との協議状況の報告先及び指示 ・土地への立入りの指示 ・身分証明書に関する指示 |
| 1-18-3 | 地元関係者への支払い | ・補償費等の支払に関する指示 |
| 1-22 | 打合せ | ・打合せ ・調査等指示簿及び調査等打合簿の提出先 ・様式の指示 |
| 1-23-1 1-23-2 1-23-4 1-23-5 | 立会い及び検査 監督員の検査権等 立会い及び検査の省略 立会い及び検査の時間 | ・調査等打合簿の提出先、立会い、検査 ・調査状況確認のための立入り、立会い、検査 ・設計図書に定められた検査及び立会いの省略、 資料の要求 ・当社の勤務時間外の立会い及び検査の承認 |
| 1-25-1 | 検測の方法 | ・数量の検測 |
| 1-45 | 成果品 | ・成果品に関する指示 |

1－3－2 補助監督員の権限

共通仕様書 1－6－4「補助監督員」の規定に基づき、補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

| 章 | 項目 | 内容 |
|--------|----------|-----------------------|
| 1-23-2 | 監督員の検査権等 | ・調査状況確認のための立入り、立会い、検査 |
| 1-25-1 | 検測の方法 | ・数量の検測 |

1－4 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様 1－7、1－8、1－9によらず、入札公告（説明）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1－5 配置技術者

共通仕様書 1－11 の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-6 貸与資料

1-6-1 資料の貸与

共通仕様書 1-15 「資料の貸与及び返却」に基づく貸与資料は、下表の調査等業務による成果品等である。

ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

| 貸与資料 | 調査等業務名 | 貸与予定日 | 備考 |
|--------------------|--------------------------------------|---------|--------------|
| 完成図 管理用平面図 | — | 契約締結後貸与 | 電子成果品 (TIFF) |
| 圏央道Ⅱ期線 用地 測量成果品 | — | 契約締結後貸与 | 電子成果品 |
| 詳細測量成果品 | 首都圏中央連絡自動車道 山 武地区詳細測量 | 契約締結後貸与 | 電子成果品 |
| 境界確認測量成果品 | 首都圏中央連絡自動車道 山 武地区休憩施設境界確認測量 業務 | 契約締結後貸与 | 電子成果品 |
| 近隣公共事業による 成果一式 | — | 契約締結後貸与 | 電子成果品 |

以上に記載のない貸与資料については、別途協議の上追加できるものとする。

1-6-2 資料の返納

貸与資料について、業務が完了した場合等、不要になった場合には速やかに監督員に返納するものとする。なお、別途監督員の指示がある場合には、これにかかわらず速やかに返納するものとする。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、下表を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。

| 工種 | 細目 | 作業単位 | 備考 |
|---------|--|-------------------------------------|----|
| 境界測量 | 境界確認 補助多角測量 境界測量 交点杭設置 境界点間測量 | 万㎡ | |
| 用地実測図作成 | 面積計算 用地実測図原図の作成 土地確認調書等作成 | 万㎡ | |
| 物件調査 | 木造建物B 木造建物C 附帯工作物の調査及算定（農家敷地A） 居住者調査 動産に関する調査及算定（一般住家） 移転雑費 用材林（丘陵地） | 棟 棟 戸 世帯 戸 所有者 千㎡ | |

1－7－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1－2 2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－2 9－1 に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1－1 4－3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1－8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－2 2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第1-4号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合簿は、電子メールによる伝達とし、受領者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送の上保管するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、圏央道 山武パーキングエリア（仮称）新設にあたり、用地測量及び物件調査を行うもの。実施に当たっては、用地仕様書によるものとする。また、共通仕様書2-2-1に示す適用すべき諸基準は、本特記仕様書1-2によるものとする。

2-2 地域区分

本業務の履行箇所の地域区分は、耕地及び森林とする。

2-3 成果品に関する細部事項

本業務の成果品については、共通仕様書1-45、用地仕様書第1編第17条及び第3編第16条の規定によるほか、本特記仕様書及び監督員の指示に従って管理技術者が十分に点検を行ったうえで納品するものとする。成果品の一部については電子データで納品するものとする。

2-3-1 成果品の部分使用

監督員は、共通仕様書1-35の規定に基づき、成果品の一部を部分使用できるものとする。部分使用する成果品の種別及び使用開始時期は、別途監督員より指示するものとする。

2-3-2 作成・納品する成果及びその取りまとめ方について

成果品の整理、編集は、用地測量標準仕様書第16条によるほか、次によるものとする。

- (1) 用地実測図は、図面保管筒に入れ、当該筒には、品名、市町村名、契約件名、年度（又は履行期限の年月）、弊社及び受注者の名称を記載するものとする。
- (2) 前号以外の成果品は、監督員の指示に基づきとりまとめのうえ、堅固な表紙による装丁を行い、表紙に第一号に準じて必要事項を記載するものとする。
- (3) 成果品のオリジナルデータについて、補助多角点成果表、境界点成果表、補助基準点（補助多角測量）精度管理表、境界測量精度管理表及び土地所有者別土地一覧表についてはマイクロソフト社製 Microsoft Excel により、立会証明書、土地確認調書及び在来法定（外）道水路調書についてはマイクロソフト社製 Microsoft Word により作成するものとし、その他の成果品のデータ形式は、発注者と受注者で協議し決定するものとする。

2-3-3 電子納品に関する仕様

- (1) 電子納品は、「調査等共通仕様書1-45-3 電子納品」に基づいて行うものとする。
- (2) 受注者は、電子納品による成果品（電子データ）について、「調査等共通仕様書1-45-4 電子納品チェックシステム」に基づき、チェックを実施し、完了後に提出するものとする。
- (3) 電子納品による成果品の提出部数については、本特記仕様書別記に基づくものとし、NEXCO 総研技術情報課への電子データの提出は、「調査等共通仕様書1-45-5」によるものとする。

2-4 現地立会

- (1) 受注者は、地元関係者等の現地立会を求めるときは、立会を求める目的、立会者の氏名、場所等を予め監督員に連絡するものとする。
- (2) 受注者は、現地立会を受けたときは、立会終了後に立会証明書（用地仕様書第3編様式第11号）に該当立会者の署名、押印を求めなければならない。
- (3) 立会謝金については、別途監督員と協議するものとする。

(4) 調査実施に伴う踏み荒らし補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者等に支払う事態が発生した場合、これらに要する費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-5 打合せ

打合せは下記のとおり行うものとする。

- (1) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 関東支社 千葉工事事務所で行うものとする。
ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (2) 打合せ回数は、当初・中間3回・内容確認・成果品確認の6回とし、業務内容確認検査及び完了検査を含むものとする。また受注者は監督員と密接な連絡をとるものとする。
- (3) 打合せの検測数量は、1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。
- (4) 打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更する場合がある。なお、変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-6 交通費・日当・宿泊費（打合せ）

交通費・日当・宿泊費（打合せ）には、打合せに必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとし、測量工種及び区間が増減しても交通費・宿泊費・日当の費用の変更は行わないものとする。

なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-7 交通費・日当・宿泊費（測量）

交通費・日当・宿泊費（測量）には、現地踏査、測量及び立会に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。

第3章 補足事項

3－1 現地立入について

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、用地測量の実施に際し伐採が必要な場合は、事前に監督員へ連絡し、その指示に従うものとする。

3－2 設計変更

調査等請負契約書第19条の規定に基づき在来工種を変更する場合、当該在来工種の諸経費の算出は、会社の積算基準に従い会社が行うものとする。また、本作業の内容に大幅な変更があったと監督員が認めた場合には、設計変更を行うものとする。

以 上